

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL http://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 岩田 英治 (TEL) 03-6635-1771
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	106,767	6.2	5,713	△13.1	6,032	△11.9	3,731	△13.1
28年3月期第3四半期	100,530	4.7	6,576	31.8	6,844	30.1	4,293	39.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,436百万円(△7.2%) 28年3月期第3四半期 4,780百万円(△0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	131.96	—
28年3月期第3四半期	151.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	116,609	77,674	64.6
28年3月期	104,299	74,426	69.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 75,360百万円 28年3月期 72,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,200	3.7	5,700	△21.6	6,000	△21.5	3,700	△21.4	130.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	28,779,500株	28年3月期	28,779,500株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	501,113株	28年3月期	500,813株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	28,278,608株	28年3月期3Q	28,278,775株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月～12月)における日本経済は、企業収益が着実に持ち直し、設備投資や雇用情勢が改善傾向にある一方、米国大統領選挙の結果や中国経済の情勢、原油価格上昇の懸念をはじめとする海外経済の不確実性の高まり等により、景気の先行きについては、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

このような状況で、当社グループの連結売上高は1,067億6千7百万円、前年同期比6.2%の増収、営業利益は57億1千3百万円、前年同期比13.1%の減益となりました。また、経常利益は60億3千2百万円、前年同期比11.9%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億3千1百万円、前年同期比13.1%の減益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、「2016リオデジャネイロオリンピック」での売上増、またGH帯の大型特番、年末セールスが順調に推移し、377億6千4百万円、前年同期比2.3%の増収となりました。スポット収入は、夏以降、商品量(GRP)の問題や昨年の大型出稿の反動もあり、厳しい局面を迎えましたが、料金体系の見直しや販促企画によるシェアアップを達成し232億2千7百万円、前年同期比0.9%の増収となりました。タイム・スポット合計では、609億9千2百万円、前年同期比1.8%の増収となりました。BS等収入は、23億8千9百万円、前年同期比2.2%の増収でした。

番組販売収入は、「家、ついて行ってイイですか?」「30秒後に絶対見られるTV」などレギュラー番組は順調に推移しましたが、「水曜ミステリー9」「土曜スペシャル」の本数減による落ち込みを補えず、29億5千5百万円、前年同期比1.2%の減収となりました。

ソフトライツ収入は、4月から始まったAmazonとの連動ドラマ(毎週土曜24時20分～放送)の配信権料と深夜ドラマを中心とした過去作品の配信事業が好調で、引き続き収益に大きく貢献しました。さらに、人気ドラマ「孤独のグルメ」や「勇者ヨシヒコ」などの新シリーズの放送に伴い過去作のDVD販売が伸びたほか、販売がアジア圏で多数成立しました。映画事業では、「ローカル路線バス4K」や過去の作品の配信事業が好調でした。アニメ事業では、前年度において好調だった国内における「妖怪ウォッチ」の商品化の取扱が減少したものの、海外において「NARUTO」(ゲーム、配信)「BLEACH」(ゲーム、配信)などが好調に推移し、ソフトライツ収入全体では、170億2千1百万円、前年同期比32.3%の増収となりました。

イベント収入は「フィギュアスケート ジャパンオープン2016」「西本智実バレエ・くるみ割り人形」が堅調、新規出資イベントの「トミカ博」も好調に推移したものの、前年度の「フィギュアスケート ジャパンオープン2015」が高収益だったこともあり、イベント収入全体では6億1千8百万円、前年同期比32.5%の減収となりました。

一方で、営業費用全体では、787億1千5百万円、前年同期比4.7%の増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は841億7千3百万円、前年同期比6.4%の増収、営業利益は54億5千7百万円、前年同期比38.8%の増益となりました。

(放送周辺事業)

通信販売関連では、羽毛布団などの高額商品や年末清掃用品が健闘し、「なないろ日和!」が順調に売上を伸ばしました。日曜早朝「ものスタサンデー」放送時間短縮に伴う売上減をカバーし、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は62億4千8百万円、前年同期比1.3%の減収にとどまりました。

一方、音楽出版関連では、アニメ関連楽曲を中心とした国内印税収入のほか、フランスから「NARUTO」BGMの海外印税収入があったことで、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は23億3千4百万円、前年同期比3.7%の増収となりました。

また、CS放送関連では、アニメ専門チャンネル「AT-X」の加入者数は横ばいでしたが、「おそ松さん」を始めとする投資作品の好調が続いたことから、広告関連売上やライツ売上が想定を大きく上回りました。これにより、(株)イー・ティー・エックスの売上高は44億7千3百万円、前年同期比12.5%の増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は263億3千7百万円、前年同期比3.9%の増収、営業

利益は18億1千2百万円、前年同期比3.3%の増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入は、社屋移転を機に放送した「謎解き!日本ものづくり物語」「トヨタの人づくり 豊田章男の闘い～小谷真生子経済ルポスペシャル～」「アメリカ大統領選緊急特番」や、SNSと連携した「流星放送局～ふたご座流星群LIVE～」等の特番セールスが好調で、特番売上は11月、12月の2か月連続で単月売上新記録を更新しました。また、タイムセールス、その他収入も堅調に推移しました。

一方、費用面では、番組の充実を図るために「早起き日経+FT」「日経FTサタデー9」等のレギュラー番組をスタートさせたことによる番組制作費の増加や、新社屋移転に伴う費用増がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は117億8千6百万円、前年同期比2.9%の増収、営業利益は9億5千9百万円、前年同期比31.0%の減益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、クロスメディア広告企画売上、動画配信関連売上が好調だったことに加えて、お取り寄せグルメ「虎ノ門市場」のおせちなど年末商品の販売が過去最高を達成しました。また、「スノーピー」や「カナヘイの小動物」などキャラクター関連事業やキャリアからのアプリサービス配分収入等も堅調に推移しました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は40億1千9百万円、前年同期比21.4%の増収、営業利益は3億4千万円、前年同期比46.2%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は631億9千1百万円、前連結会計年度に比して17億2千2百万円の減となっております。これは主に、受取手形及び売掛金が19億4百万円の増、その他が9億6千3百万円の増となったものの、現金及び預金が49億1千2百万円の減となったことによるものです。

固定資産は534億1千7百万円、前連結会計年度に比して140億3千3百万円の増となっております。これは主に、有形固定資産が121億8千1百万円の増、投資その他の資産のその他が9億8千1百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は328億2千1百万円、前連結会計年度に比して88億8千7百万円の増となっております。これは主に、短期借入金50億円の増、未払費用が31億1千万円の増となったことによるものです。

固定負債は61億1千2百万円となり、前連結会計年度に比して著しい増減はありません。

(純資産)

純資産は776億7千4百万円、前連結会計年度に比して32億4千8百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が26億円の増、その他有価証券評価差額金が4億8千7百万円の増となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年11月4日に公表いたしました平成29年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては平成29年2月3日公表の「2017年3月期 第3四半期決算 補足資料」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、当社及び一部の連結子会社は、従来、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、本社屋移転や送出設備の更新を契機に固定資産の重要性が高まるため、減価償却方法を再検討したところ、定率法により減価償却を行っていた資産の主な内容は、送出設備、送信所、中継局などの長期的、安定的に使用する資産であることから、定額法による減価償却の方法がより合理的であるという判断によるものであります。

この結果、従来の方法と比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は512百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ512百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更は、減価償却方法の変更を契機に、実際の使用年数、投資回収期間を総合的に検討し、より実態に即した耐用年数に見直したものであります。

この結果、従来の方法と比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は191百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ191百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,643	21,730
受取手形及び売掛金	25,477	27,382
金銭の信託	472	458
有価証券	500	—
制作勘定	9,988	9,962
商品	74	110
貯蔵品	13	12
未収還付法人税等	—	828
その他	1,750	2,713
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	64,914	63,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,094	13,731
その他(純額)	14,294	18,838
有形固定資産合計	20,388	32,569
無形固定資産		
その他	1,519	1,640
無形固定資産合計	1,519	1,640
投資その他の資産		
投資有価証券	13,040	13,788
その他	4,468	5,449
貸倒引当金	△31	△30
投資その他の資産合計	17,477	19,207
固定資産合計	39,384	53,417
資産合計	104,299	116,609
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,219	4,021
短期借入金	100	5,100
未払費用	10,286	13,397
賞与引当金	1,862	436
未払法人税等	1,958	493
その他	5,507	9,372
流動負債合計	23,934	32,821
固定負債		
役員退職慰労引当金	23	34
退職給付に係る負債	4,489	4,608
その他	1,425	1,469
固定負債合計	5,938	6,112
負債合計	29,872	38,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	39,684	42,285
自己株式	△625	△626
株主資本合計	69,395	71,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,288	3,775
為替換算調整勘定	16	△22
退職給付に係る調整累計額	△420	△387
その他の包括利益累計額合計	2,884	3,365
非支配株主持分	2,146	2,314
純資産合計	74,426	77,674
負債純資産合計	104,299	116,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	100,530	106,767
売上原価	68,639	73,171
売上総利益	31,891	33,596
販売費及び一般管理費		
人件費	5,930	6,144
賞与引当金繰入額	146	149
退職給付費用	266	293
役員退職慰労引当金繰入額	16	15
代理店手数料	13,896	13,672
賃借料	976	2,388
減価償却費	488	570
その他	3,594	4,647
販売費及び一般管理費合計	25,314	27,882
営業利益	6,576	5,713
営業外収益		
受取利息	15	4
受取配当金	183	187
為替差益	2	—
持分法による投資利益	33	37
受取賃貸料	61	65
その他	28	67
営業外収益合計	324	361
営業外費用		
支払利息	16	13
投資事業組合運用損	8	11
為替差損	—	2
金銭の信託運用損	31	13
その他	0	1
営業外費用合計	57	42
経常利益	6,844	6,032

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	109
受取補償金	105	173
特別利益合計	105	283
特別損失		
固定資産除却損	2	103
投資有価証券評価損	1	—
ゴルフ会員権評価損	7	4
その他	0	1
特別損失合計	12	109
税金等調整前四半期純利益	6,937	6,207
法人税、住民税及び事業税	2,228	1,539
法人税等調整額	245	714
法人税等合計	2,473	2,253
四半期純利益	4,463	3,953
非支配株主に帰属する四半期純利益	170	221
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,293	3,731

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,463	3,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	490
為替換算調整勘定	△1	△39
退職給付に係る調整額	—	32
その他の包括利益合計	316	483
四半期包括利益	4,780	4,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,610	4,212
非支配株主に係る四半期包括利益	169	224

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	BS放送 事業	インターネ ット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	72,724	14,432	11,117	2,256	100,530	—	100,530
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,368	10,906	341	1,053	18,670	△18,670	—
計	79,092	25,339	11,458	3,310	119,201	△18,670	100,530
セグメント利益	3,932	1,754	1,390	232	7,310	△733	6,576

(注) 1. セグメント利益の調整額△733百万円には、セグメント間取引等消去84百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△8百万円及び全社費用△809百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インターネ ット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,379	15,156	11,343	2,888	106,767	—	106,767
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,793	11,181	443	1,131	19,549	△19,549	—
計	84,173	26,337	11,786	4,019	126,316	△19,549	106,767
セグメント利益	5,457	1,812	959	340	8,570	△2,856	5,713

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,856百万円には、セグメント間取引等消去104百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額6百万円及び全社費用△2,967百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、地上波放送事業で160百万円、放送周辺事業で28百万円、調整額で324百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、地上波放送事業で183百万円、放送周辺事業で3百万円、B S 放送事業で4百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。